

原発新・増設を中止し、脱原発政策へ転換して下さい

私たちは本日、全国各地の原発立地点および計画地点から福井県敦賀市に集り、「原発新・増設を考える」つどいをもちました。商業原発 30 年の歴史は、「原発による地域振興」が幻想にすぎず、「原発なしではエネルギー危機に陥る」との安全保障論がデマであり、「原発がなくても CO₂を削減できる」ことを次々と明らかにしました。JCO 事故を契機に、政府は「重大事故は起こりうる」と居直り、「事故で被ばくしても放置する」政策を具体化しました。立地点住民はますます重大事故の危険と背中合わせに生きることを強いられています。原子力推進に伴う犠牲をこれ以上甘受し続けることはできません。原発新・増設を中止し、エネルギー消費の削減・節約と再生可能エネルギーの普及を主とする脱原発政策へ転換するよう強く求めます。

電力需要の停滞、原子力施設の立地難、電力自由化と分散型電源・コジェネシステムの普及の下で、原子力産業と電力会社は経営合理化とコストダウンに拍車をかけています。政府がこれまで通り強引に原発・核燃料サイクルを推進するのであれば、その結果、第二、第三の「JCO 事故」が引き起こされる危険があります。

兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)、鳥取県西部地震、芸予地震など地震が多発し、日本は「地震の活動期」に入っています。活断層の活動やプレート内部や境界の破壊等による地震で「原発震災」がもたらされる恐れがあります。

今こそ、国民の声に真摯に耳を傾け、原発・核燃料サイクル政策の一大転換を決断して下さい。そして、以下の政策を速やかに実施してください。

1. 土地問題が解決せず、日本生態学会中国四国地区会が環境影響調査のやり直しを求めている上関 1・2 号を電源開発基本計画からはずして下さい。土地問題が解決しないまま強引に基本計画へ組み入れ、遂に準備工事の全面中止に陥った大間原発計画を電源開発基本計画からはずして下さい。敦賀 3・4 号と福島第一原発 7・8 号を今年度電源開発基本計画に組み入れないで下さい。2010 年までに原発 10 ~ 13 基増設する計画を撤回して下さい。
2. すでに陳腐化した原発耐震設計審査指針を全面的に改定して下さい。とくに、いつどこで起きても不思議でないマグニチュード 7 クラスの直下地震に耐えられるよう審査基準を厳しくして下さい。審査指針が全面改定されるまで、原発新・増設の安全審査を凍結して下さい。運転・建設中の原発についても運転・建設を中止し、新しい審査指針に基づき、耐震性の評価をやり直し、基準に満たない原発は設置許可を取り消し、廃炉にして下さい。
3. 原発立地点住民に「重大事故との共生」を迫る「原発立地地域振興に関する特別措置法」を廃止して下さい。原発立地点での住民対立を深め、地域社会を破壊し、自治体の自助努力をつぶす電源三法交付金制度を廃止して下さい。
4. 国民を危険な道に引きずり込む「エネルギー政策基本法」案に政府として反対を表明し、自民党などと党に法案を上程しないよう働きかけて下さい。
5. 日本が主催国としてまとめた COP3 の京都議定書をアメリカ抜きでも 2002 年までに発効させるよう努力して下さい。エネルギー消費を抜本的に減らし自然エネルギー開発を進めるため、エネルギー・都市・交通政策と税制を抜本的に見直して下さい。経済産業省作業部会の打ち出した「新規原発ゼロオプション」をさらに押し進め、「原発ゼロオプション」による CO₂削減策を打ち出し実施して下さい。

2001 年 5 月 27 日「原発新・増設を考える」つどい参加者一同

つどい主催団体：原発に反対する福井県民会議、つるが草の根の会、若狭連帯行動ネットワーク

送付先

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
内閣府
内閣総理大臣 小泉 純一郎 様

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
内閣府 原子力委員会
原子力委員会委員長 藤家 洋一 様

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
内閣府 原子力安全委員会
原子力安全委員会委員長 松浦 祥次郎 様

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
内閣府
科学技術政策担当大臣 尾身 幸次 様

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
文部科学省
文部科学大臣 遠山 敦子 様

〒100-8901 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1
経済産業省
経済産業大臣 平沼 赳夫 様

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
資源エネルギー庁
資源エネルギー庁長官 河野 博文 様